

利 用 上 の 注 意

- 1 本調査の産業分類は、日本標準産業分類の改定（平成25年10月）に伴い、平成29年1月分結果公表時から改定後の日本標準産業分類を基にしています。詳しくは、第4 毎月勤労統計調査の説明「1 調査の概要」以下を参照してください。
- 2 事業所規模5人以上の統計表は事業所規模30人以上も含まれています。また、統計表の数値は、表章単位未満を四捨五入していますので、個々の数値の合計が合計欄の数値とは一致しないことがあります。
- 3 平成30年1月に、常用雇用指数を遡って改訂しました。賃金指数及び労働時間指数は改訂していません。
- 4 夏・冬季賞与の前年比を除き、前年比などの増減率は、調査対象事業所の抽出替え等に伴い、修正した指標により算出しており、実数で算出した場合と必ずしも一致しません。
- 5 産業分類「鉱業、採石業、砂利採取業」については、指標が算出できないため、実数のみを表章しています。また、指標から算出することとなる前の前年比、前年同月比等も算出されません。
- 6 全国値について平成30年11月分確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値（再集計値）に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに御注意ください。
- 7 令和元年6月分から、「500人以上規模の事業所」について全数調査による値に変更しました。
全数調査による値の前年同月比（差）は、令和元年6月分から令和元年12月分までは、前年同月の値として、抽出調査による値を用いています。
- 8 記号について
「0.0」 表章単位未満の数値
「-」 調査対象事業所がない、または該当数字がない
「x」 調査事業所数が少ないと想定
を表しています。
- 9 用語について
この調査で使用している用語については、第4 毎月勤労統計調査の説明「2 用語の説明」を参照してください。
なお、定義等詳細については、厚生労働省ホームページもあわせて御覧ください。（<https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/30-1.html>）



東京都毎月勤労統計ホームページ

<https://www.toukei.metro.tokyo.lg.jp/maikin/mk-index.htm>